

# DC制度、投資教育に一定の効果

## サラリーマン1万人アンケート： 所得レベルによる普及格差是正が課題

### ポイント

1. サラリーマン1万人アンケート(会社員、会社役員、公務員など10,976名)を元に、自ら「確定拠出年金制度(以下DC制度)に加入」と回答した者1,634名(全体の14.9%)と非加入者8,321名(わからないとの回答者を含む)を比較し、DC制度が、「退職後の生活へのイメージ」、「公的年金制度への理解度」、「退職後の生活への資金準備」、「投資に対する考え方」などに与える影響を分析。
2. DC制度加入者の方が退職後の生活に対する見方をしっかり持ち、準備を進めている。例えば、「公的年金の給付額を知っている」のは「だいたい知っている」も加えてDC加入者は60.4%に達し、非加入者の50.6%を大きく上回った。また退職前後の生活費の変化では「わからない」と回答した比率が、DC非加入者では17.9%に対し、加入者では8.1%に留まっている。さらに、退職後資金の準備額は平均で加入者が783万円、非加入者が469万円と差が開く結果となった。
3. また、投資に対する積極姿勢、投資に対する正しい理解も非加入者と比べて高い。退職後の資産形成で行っていることを尋ねた設問では、「積極的に資産運用」、「計画的な貯蓄」の合計比率では、加入者が32.9%、非加入者が20.1%。また、「何もしていない」との回答者の比率は加入者で24.8%、非加入者で43.2%と大きな差となっている。
4. 総じてDC制度加入者の方が退職準備の進捗度が高く、その潜在性も高いことがわかった。それゆえにそうした準備が必要とされる低所得層の加入率の低さ、DC制度自体への理解不足が懸念される。また、女性も総じて同様である。今後、低所得層および女性へのDC制度の普及が全体の退職準備の引き上げに貢献しよう。
5. DC制度の改善要望点としては、加入者からは手続きの簡素化(35.6%)、中途引き出し・借り入れ(31.7%)、資産運用の代行(30.7%)、運用商品の品揃え強化(28.1%)、掛金の上限引き上げ(22.0%)が20%を超える比率となった。一方、非加入者からは手続きの簡素化(41.6%)、資産運用の代行(30.3%)、中途引き出し・借り入れ(27.5%)、加入対象者の拡大(22.2%)が挙げられた。

### 目次

#### 調査概要

1. DC制度加入者の特徴
  - 若年層ほどDCに加入しているかどうかを知らない
2. 退職後の生活への不安感
  - DC加入者は退職後の生活に相対的に前向き
3. 年金制度に対する考え方
  - DC加入者は公的年金について理解度が高い
  - DC制度への要望は「手続きの簡素化」がトップ。非加入者からは「加入対象者の拡大」
  - 低所得層および女性へのDC制度の認知度が鍵
4. 退職後の生活資金の準備状況
  - DC加入者は退職後の生活を高めに見積もり、その準備も進んでいる
5. 投資に対する考え方
  - DC加入者は投資に積極的
  - 投資しているのは2人にひとり。時間分散への理解度が低い

## <調査概要>

- 調査会社: Ipsos日本統計調査株式会社
- 実施時期: 2010年2月5日から15日
- 調査方法: ウェブアンケート調査
- 調査対象: 20-59歳の会社員・公務員等が対象で回収数は1万976人  
 自己申告のベースで、DC制度への加入者1,634名、非加入者6,085名、わからない3,257名

### ■ DC加入者、非加入者別の年収分布

	回答者数	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円～2000万円未満	2000万円以上	わからない・答えたくない	平均
全体	10,976	22.3%	34.8%	19.2%	13.5%	3.9%	0.5%	0.2%	5.5%	493.0
DC加入者	1,634	7.4%	31.8%	26.1%	21.0%	9.4%	1.1%	0.5%	2.8%	638.7
DC非加入者(わからないを含む)	9,342	24.9%	35.3%	18.0%	12.2%	2.9%	0.4%	0.2%	6.0%	466.7

### ■ DC加入者、非加入者別の保有資産分布

	回答者数	100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1000万円未満	1000万円～2000万円未満	2000万円～3000万円未満	3000万円～5000万円未満	5000万円以上	わからない・答えたくない	平均
全体	10,976	19.2%	25.6%	15.6%	8.9%	3.9%	2.1%	1.9%	22.7%	861.3
DC加入者	1,634	12.7%	26.4%	20.7%	14.3%	5.4%	3.5%	3.1%	13.9%	1,121.5
DC非加入者(わからないを含む)	9,342	20.4%	25.4%	14.8%	8.0%	3.6%	1.9%	1.7%	24.2%	809.6

# 1 DC制度加入者の特徴

## 若年層ほどDCに加入しているかどうかを知らない

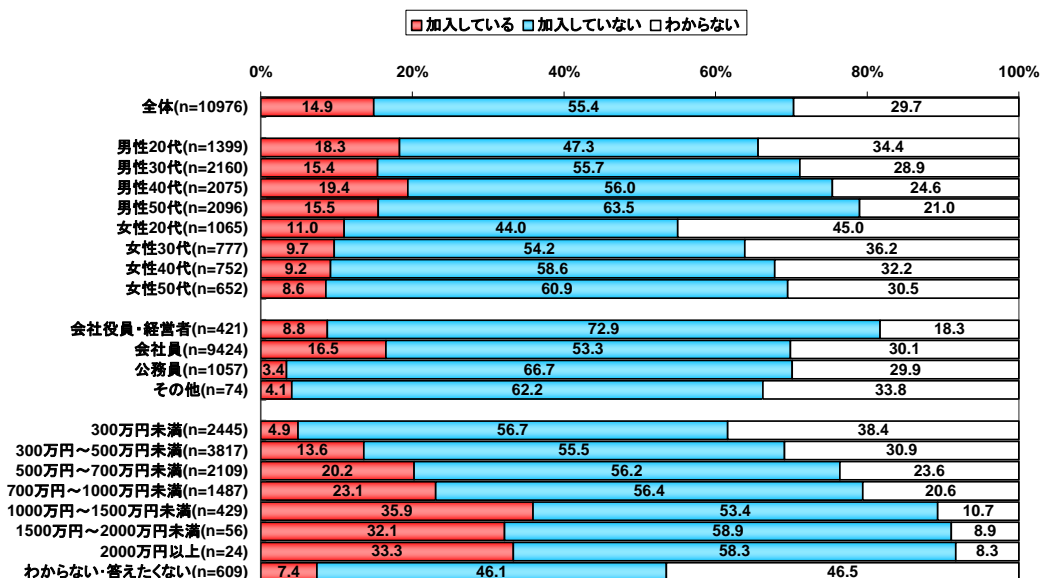
2010年2月に実施したサラリーマン1万人アンケート(会社員、会社役員、公務員など10,976名から回答\*)では、自ら「確定拠出年金制度(以下DC制度と称する)に加入している」と申告した回答者が1634名、全体の14.9%含まれている。厚生労働省の統計によると、確定拠出年金制度への加入者数は2009年12月末で339万人、全体の10%に相当することから、今回のアンケート結果も、その全体像からそれほど大きく乖離していない。

(\*)サラリーマン1万人アンケートの全体結果については、フィデリティ退職・投資教育研究所「不安なのに準備できない～サラリーマン1万人アンケート：4割が“老後難民”予備軍」(2010年4月)を参照。

まず、DC制度への加入率をまとめてみる。なお、ここで言及する加入率は、自ら「加入している」と申告した対象者だけを対象にしており、実際には加入しているのに、それを認識していない対象者は「わからない」に含まれている可能性に留意する必要がある。まず、DC加入率14.9%をベースにした男女別の加入率をみると、男性の平均が17.0%、女性の平均が9.8%となり、女性の加入率が低いことがわかる。これを会社員だけに限定すると、加入率は16.5%に高まり(公務員が対象とならないため)、男性の加入率は19.3%、女性はその半分程度の10.2%である。全体ベースの年齢別にみると、若干年齢が高いほど低めに出る傾向があるが、これは制度導入からまだ10年弱しかたっていないことと整合性があるろう。ただ、若年層ほど「わからない」の比率が高くなっており、本当はDC制度に加入しているのに知らないという人数が意外に多いのかもしれない。

一方、年収別にみると、やはり年収の低い層ほど加入率が低くなっていることもわかる。

図1：年齢別、性別、年収別のDC制度加入率



## 2 退職後の生活への不安感

### DC加入者は退職後の生活に相対的に前向き

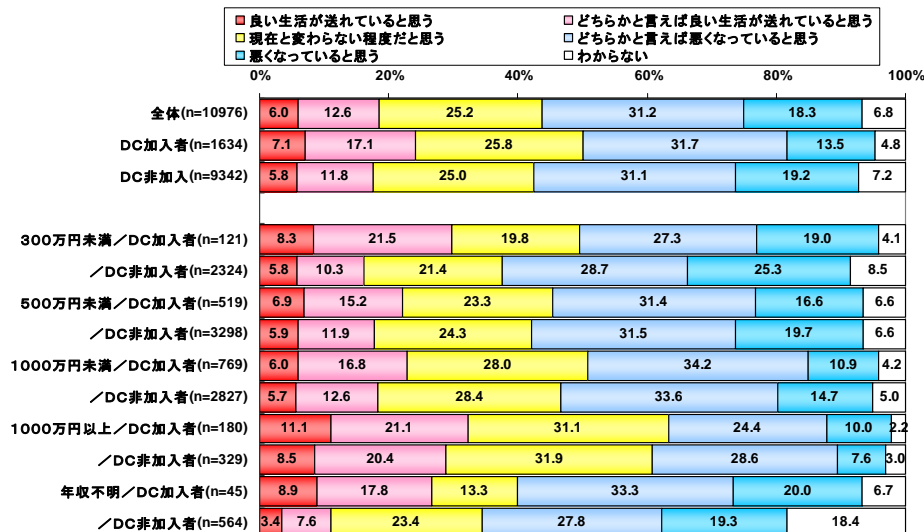
現在の現役サラリーマン(公務員を含む。以下同様)は、退職後の生活を「のんびり・マイペース」で過ごしたいと51.7%が考えており、「いきいき・はつらつ」の6.4%、「明るく・楽しい」の12.6%を加えると、70.7%が前向きな考え方を持っていることがわかった。これに対して、DC加入者は「のんびり・マイペース」が54.0%、「いきいき・はつらつ」が9.4%、「明るく・楽しい」が14.3%とそれぞれ全体を若干ずつ上回り、この3つ合計では77.7%に達している。大差ではないものの、若干、前向き度合いが強いことがわかる。

またDC加入者のうち「自分の退職後は現在の自分の生活より良い生活が送れる」と考えているのは24.2%で、全体ではわずか18.5%だったことと比べると、DC加入者の方が退職後の生活の準備が進んでいることを窺わせる。なお、DC加入者は、相対的に所得が高いことを指摘したが、その影響を取り除くため、年収別にDC加入者と非加入者の「現在の自分の生活より良い生活が送れる」と考えている比率をみたが、いずれの年収帯でもDC加入者の方が高くなっている。

図2：退職後の生活イメージ



図3：退職後の自分の生活を今の生活と比べてみると(加入・非加入年収別)

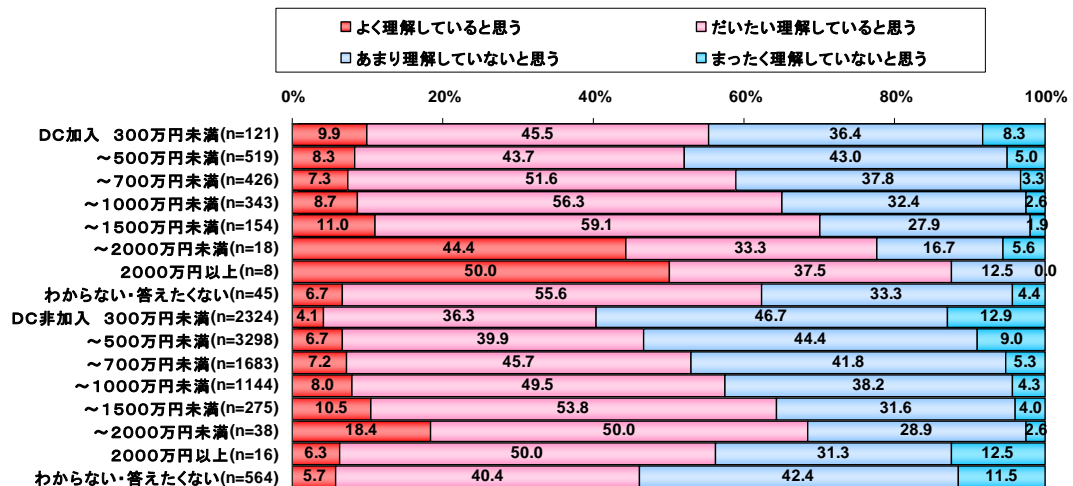
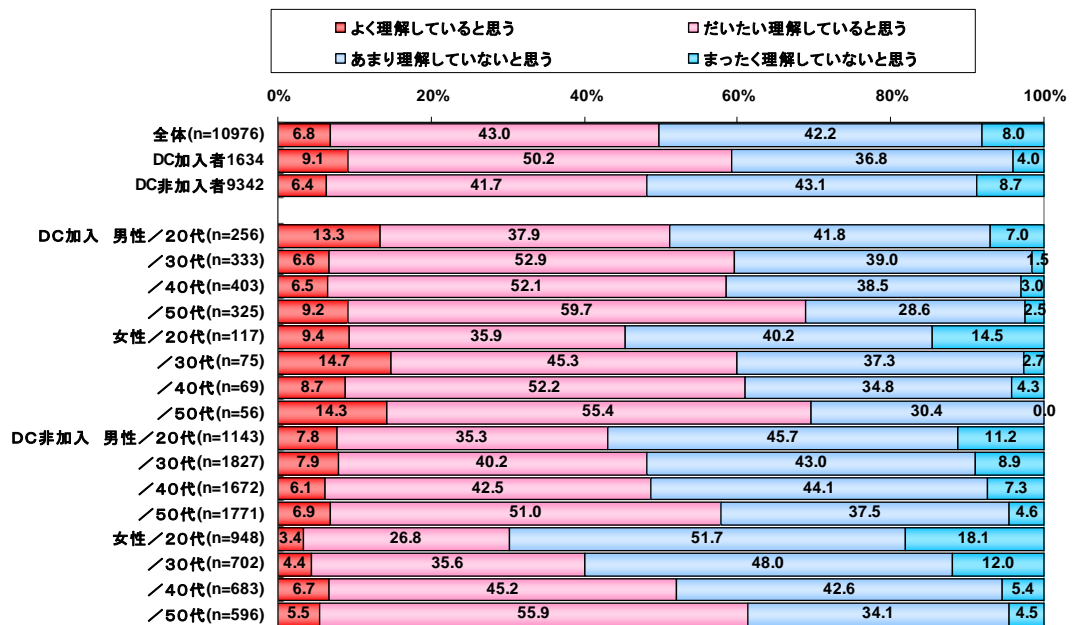


### 3 年金制度に対する考え方

#### DC加入者は公的年金について理解度が高い

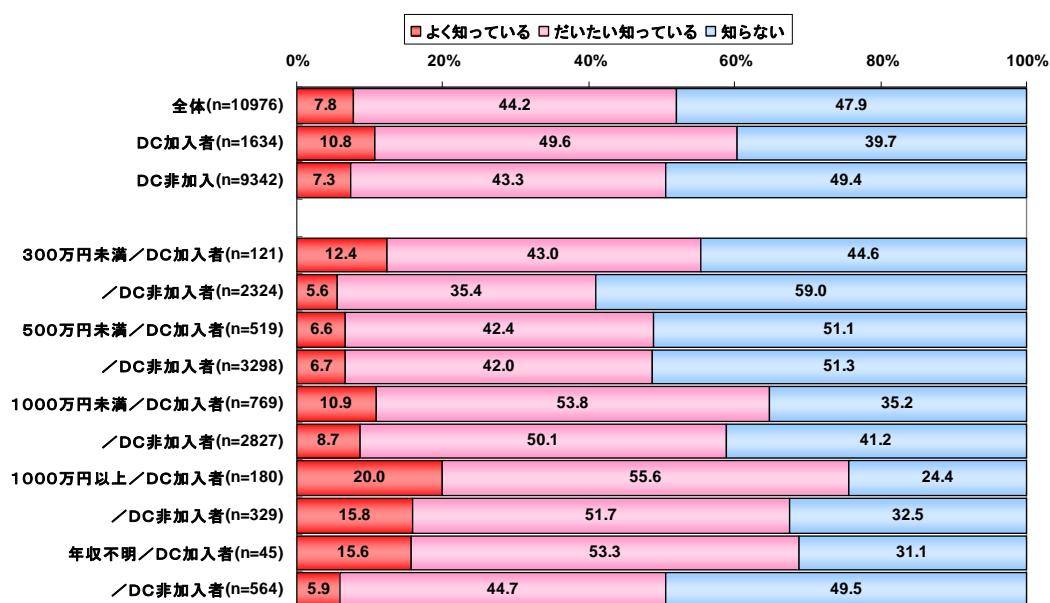
次に公的年金への理解度をDC加入者と非加入者で比較してみる。「公的年金を理解していると思う」との回答は59.2%に達し、非加入者の48.1%を大幅に上回った。年齢別、男女別、年収別に見てもすべての階層でDC加入者の「公的年金を理解している」との回答率が、非加入者のそれを上回っている。とはいえ、公的年金に対して「安心できない」とする回答は87.6%と決して低いわけではない(サラリーマン1万人アンケート全体では89.0%)。また、安心できないとする理由に関しても、全体と大きな乖離はない。

図4：公的年金を理解しているか（年齢・性別、年収別、加入・非加入別）



さらに、公的年金の受給額に関しても同様にDC加入の方が熟知度は高いことがわかった。加入者が「よく知っている」(10.8%)、「だいたい知っている」(49.6%)に対して、非加入者は「よく知っている」(7.3%)、「だいたい知っている」(43.3%)で、合計するとほぼ10ポイント近い差がある。ここでも年収の差による影響が無いかどうか確かめるため、年収別にもクロス分析を行ったが、やはりDC加入の方が熟知度は高かった。

図5：公的年金の給付額を知っていますか(全体と加入・非加入年収別)



### DC制度への要望は「手続きの簡素化」がトップ。非加入者からは「加入対象者の拡大」

DC制度への理解度、要望点をまとめてみると、まず、DC加入者1,634人のなかで250人がDC制度を知らないと回答している(15.3%)。DC制度に加入していると自ら申告しているにもかかわらず、その制度を知らないというのは、制度採用企業にとっては制度自身の周知が求められているようだ。一方、非加入者では32.9%がDC制度を知っており、67.1%が知らないと回答している。

DC制度を知っていると回答した4,458名(DC加入者、非加入者を含む)に対して、DC制度の最も良い点を挙げてもらった。支持が多かった順に、「自分の判断で資産運用できる」(52.2%)、「自分の老後資産である」(14.4%)、「転職時に持ち運べる」(12.7%)となり、ダントツで「自分の判断で資産運用できる」点を挙げる理解者が多いことがわかる。これは、加入者、非加入者でほとんど差が無い点からも、DCの最大の特徴と考えられていることがわかる。

逆に、改善して欲しい点として挙げた項目では、同じDC制度を知っていると回答した4,458名のなかでも、加入者と非加入者では大きな違いが出た。DC加入者における順位では、「手続きの簡素化」(35.6%)、「中途引き出し・借り入れ」(31.7%)、「資産運用の代行」(30.7%)、「運用商品の品揃え強化」(28.1%)、「掛金の上限引き上げ」(22.0%)が20%を超える比率となった。一方、非加入者から

は「手続きの簡素化」(41.6%)、「資産運用の代行」(30.3%)、「中途引き出し・借り入れ」(27.5%)、「加入対象者の拡大」(22.2%)が挙げられた。

良い点として過半数が「自分の判断で運用できる点」を挙げているにも関わらず、改善点で「資産運用の代行」を挙げる点に矛盾が残る。また、DC加入者・非加入者の差異が大きかったものを挙げると、DC加入者からの要望が多いという点では、「運用商品の品揃え強化」、「掛金の上限引き上げ」、非加入者からは「手続きの簡素化」、「加入対象者の拡大」。

図 6 : DC 制度の良い点

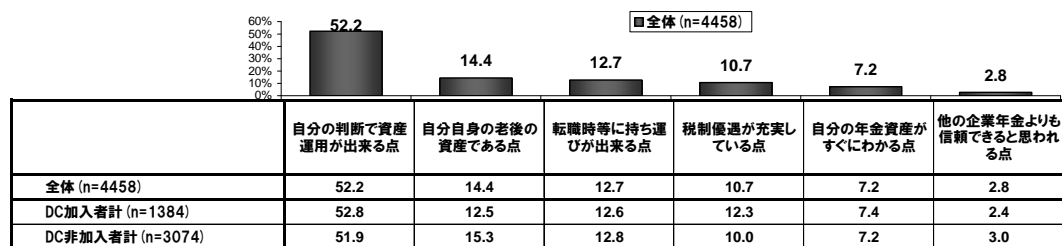
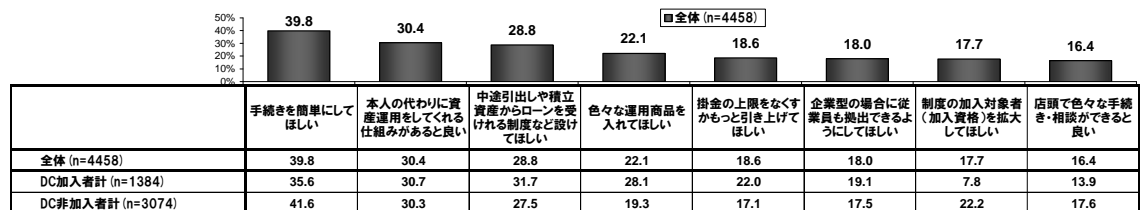


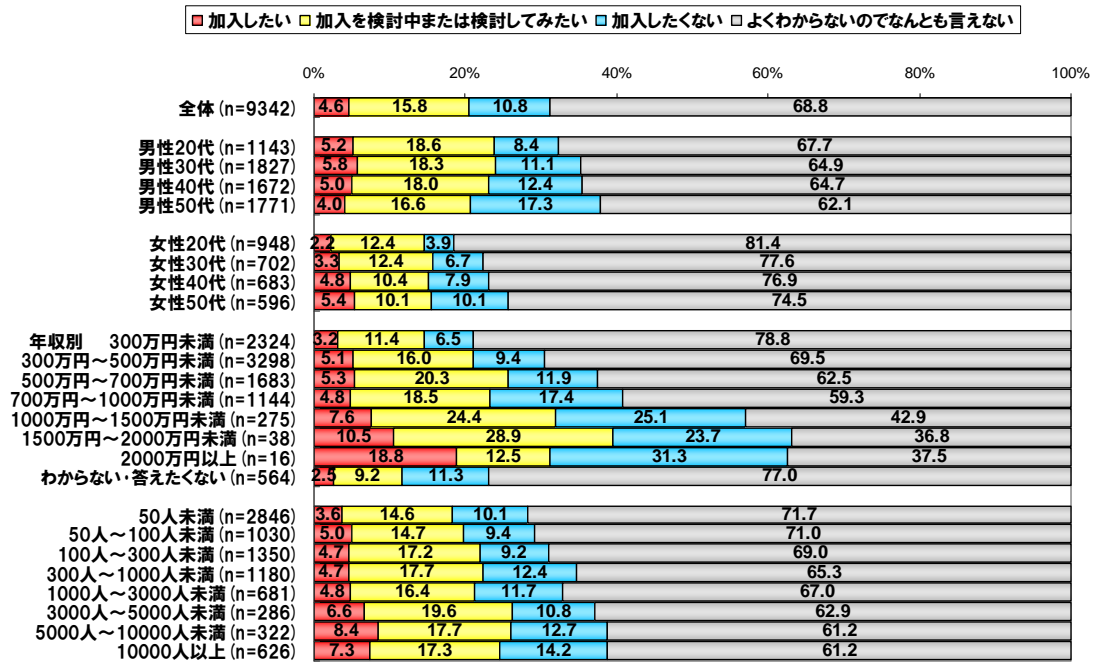
図 7 : DC 制度の改善点



### 低所得層および女性へのDC制度の認知度向上が鍵

なお、DC非加入者に対して、DC制度への加入意向を訊いてみた。「加入したい」、「加入を検討中」をあわせると20.4%。また「加入したくない」は10.8%に留まり、「わからないのでなんとも言えない」とする人が68.8%を占めている。特に、年収別にみると、低所得層ほど「わからないのでなんとも言えない」の比率が高くなっている点は、DC制度の認知度向上にとって今後の大きな課題といえそう。

図 8 : DC 制度への加入意向(全体、男女・年齢別、年収別、企業規模別)



## 4 退職後の生活資金の準備状況

### DC加入者は退職後の生活費を高めに見積もり、その準備も進んでいる

DC制度を知っていると回答した人に、「DCと公的年金で退職後に必要な資産は形成できるか」と訊いた。「可能になる」、「やや不足する」との回答はDC加入者、非加入者の間で大きな差異は無かったが、「まったく足りない」とする回答がDC加入者では非加入者を10ポイントほど上回っている。その分「わからない」とする回答が減っており、DC加入者は非加入者に比べて、「理解が進んだ分だけ、年金だけでは退職後の資金が足りないとわかった」と指摘できよう。

そうした点を背景にしているのか、DC加入者の方が「退職後に公的年金以外に必要な資産額」でも高めを考えている。選択肢はレンジを設けたので、そのレンジの中央値を使って全体の平均を算出してみると、DC加入者は3,340万円、非加入者は2,928万円となった。年代別にみると、加入者では20代の2,890万円から50代の3,535万円へと徐々に高まっている。ただ、これは男性回答者の傾向を映したもので、女性は必ずしも高齢ほど高くなってはいない。特に50代女性の平均値は2,777万円と最も低い。年収別にみると、すべての階層でDC加入者が非加入者を上回っており、年収の影響がDC加入者と非加入者の差異に影響を与えたとは考えにくい。

次にその資金を現状でどれくらい用意できているかも訊いた。平均で516万円、DC加入者が783万円、非加入者が469万円となり、「まったく準備できていない(0円)」との回答率は全体で44.3%、加入者で32.2%、非加入者で46.4%となった。年収が高いほどDCの加入率が高い点を考慮して、ここでも年収別に加入者、非加入者の準備額の平均値を計算したが、「低所得層ほどDC加入者の準備額が非加入者のそれを上回っている」ことが注目できる点だ。低所得者ほどDCへの加入の効果が大きいように思われる。

図9：退職後の資産として公的年金以外に必要な額は（年齢・性別、年収別、加入・非加入別）

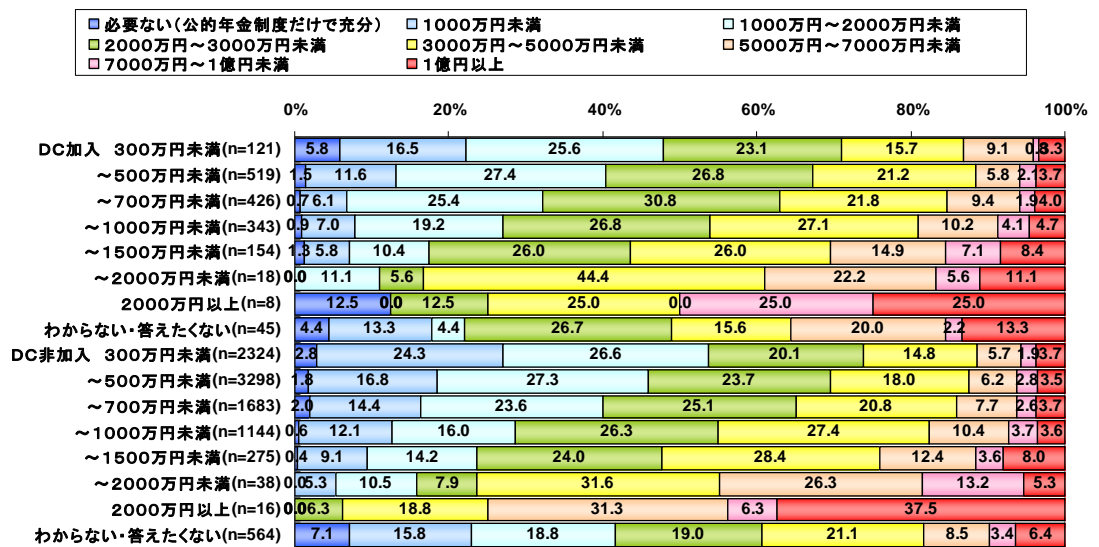
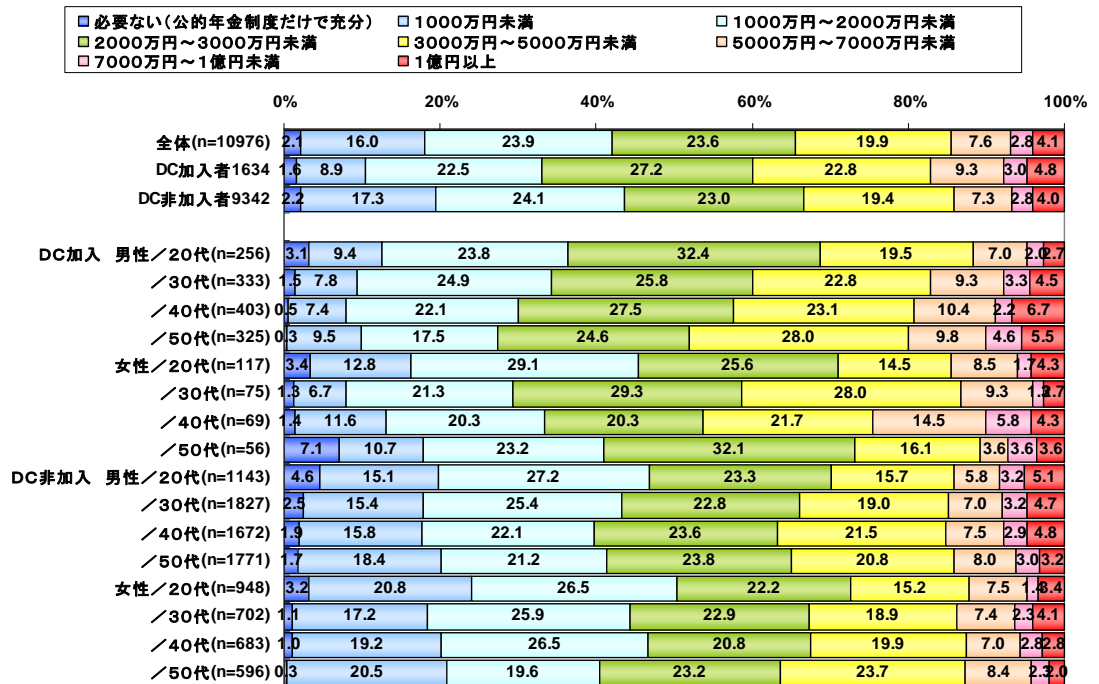
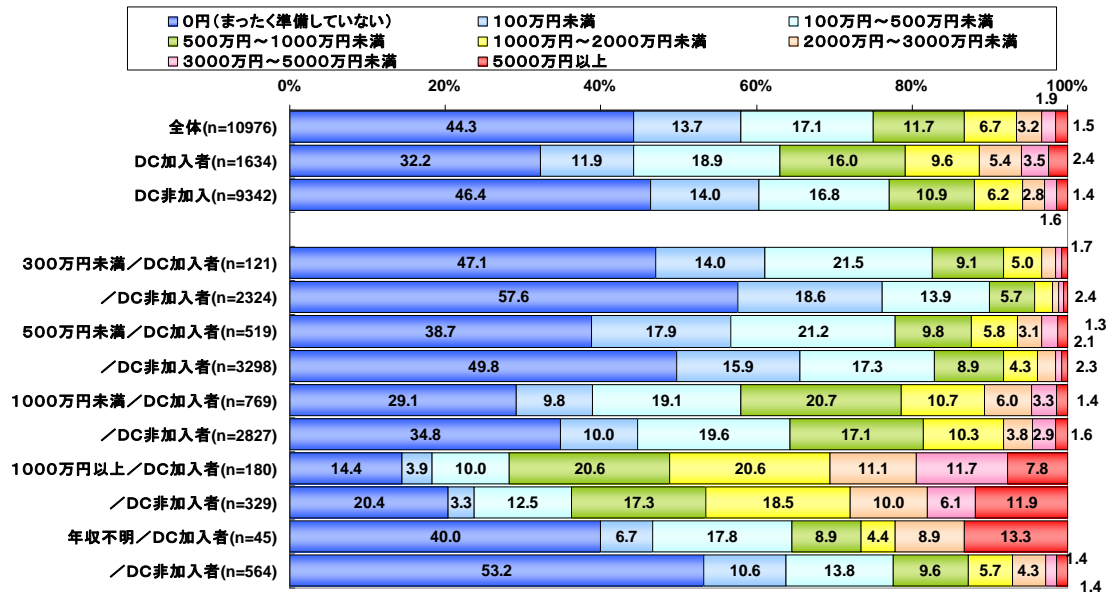


図 10：退職後の生活用として準備している資金は（年収別、加入・非加入別）

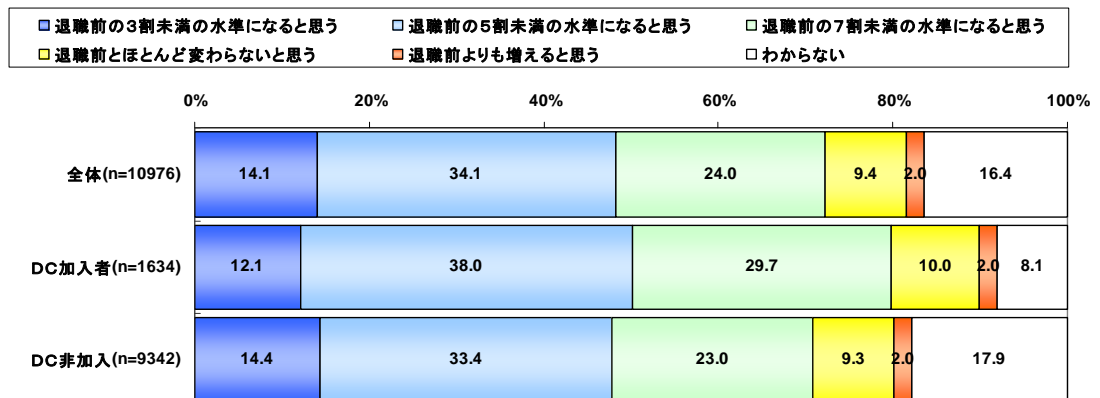


(注) グラフ上1.0%未満の数値は削除してあります。

ちなみに、準備額(図10)を必要額(図9)で割って準備度合いを推計すると、DC加入者は23.4%、非加入者は16.0%と明らかに準備の度合いも加入者が進んでいることがわかる。

一方、退職後の生活費がどれくらいになると想定しているかでも、DC加入者、非加入者の間で差異が出ている。DC加入者では「退職前の5割以上」とする比率が41.7%と非加入者のそれ34.3%を上回り、必要生活費を高めに見ていることが窺われる。それ以上に注目できるのは、「わからない」との回答が加入者では8.1%と非加入者17.9%に比べて大幅に低いこと。DC加入者の方が退職後の生活にもっとしっかりとした理解をしている姿が浮かび上がる。

図 11：退職の前後で生活費の水準はどう変化するとお考えですか

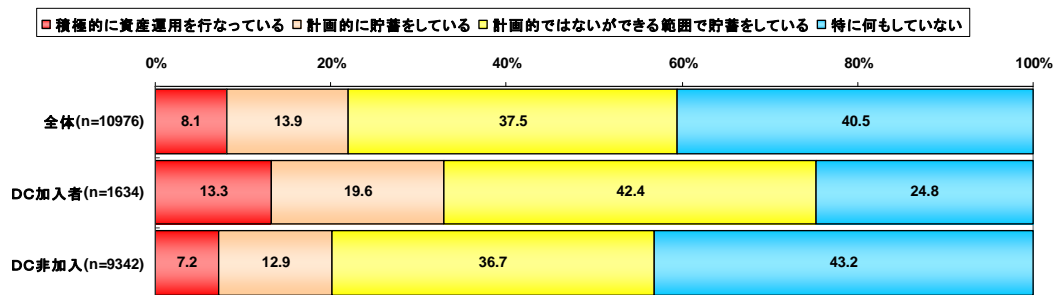


## 5 投資に対する考え方

### DC加入者は投資に積極姿勢

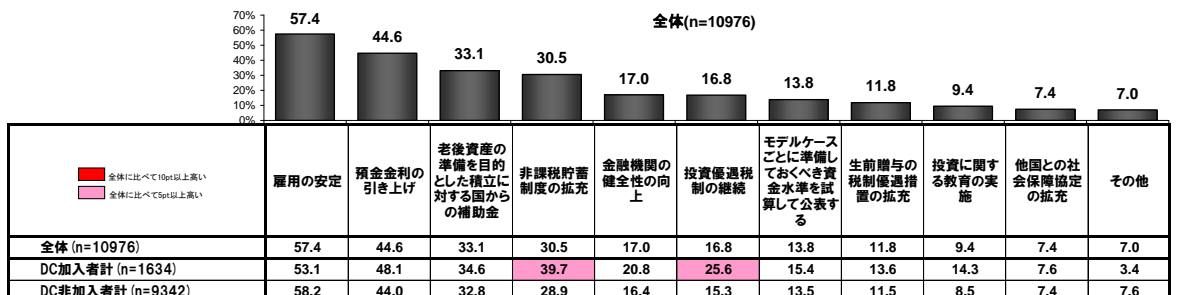
次に、退職後の必要資金額をつくり出すための対策でDC加入者、非加入者を比較してみる。退職後の資産形成として行っていることは何かを尋ねると、DC非加入者では、43.2%が「何もしていない」と答え、36.7%が「計画的ではないができる範囲で貯蓄している」としている。意識を持って準備をしている（「積極的に資産運用をしている」7.2%と「計画的に貯蓄している」12.9%の合計）のは、20.1%に留まった。これを、DC加入者でみると、「何もしていない」との回答が24.8%にまで低下し、意識を持って準備をしている層が32.9%にまで高まる。DC制度の加入者は、資産形成にもかなり積極的であることがわかる。なお、年収の影響を取り除く意味で年収別に比較しても、この傾向ははっきりと出ている。

図 12：実際に退職後の資産形成として行っていることは何ですか



ところで、こうした資産形成のために国に期待するサポートは何かを訊いたところ(複数回答)、特徴的に現れたのが「非課税貯蓄制度の拡充」、「投資優遇税制の継続」、「投資に関する教育の実施」と投資に関連する要望がDC加入者から大きく出ている点だ。ここからもDC加入者が投資に対して積極姿勢を持っていることが窺える。

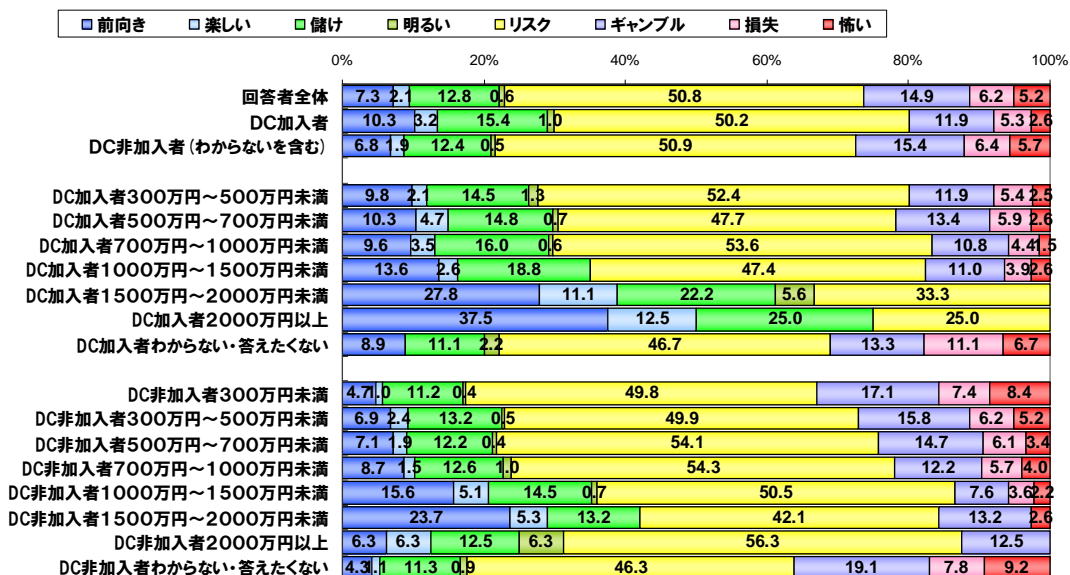
図 13：退職後の資金準備のために国に期待するサポートはどれですか(複数解答可)



## 投資しているのは2人にひとり。時間分散への理解度が低いことは大きな課題

投資に関するリテラシー、投資に対する考え方などでもDC加入者の積極姿勢がみられる。まず、「投資という言葉のイメージ」では、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」、「リスク」、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」の8つの言葉から最も適切だと思う言葉をひとつ選んでもらった。結果は、DC加入者、非加入者ともに「リスク」が50%前後と圧倒的なトップとなった。ただ、「前向き」、「楽しい」、「もうけ」、「明るい」といった前向きな印象を持っている比率が、DC加入者では29.9%、非加入者では21.6%となり、全体として、DC加入者が投資を前向きに見ていることが窺える。年収別にDC加入者と非加入者を比べてみると、低所得者層ほどDC加入者の方が前向きな印象を持っている比率が高くなっており、ここでもDC制度は低所得者層に効果があるといえそうだ。

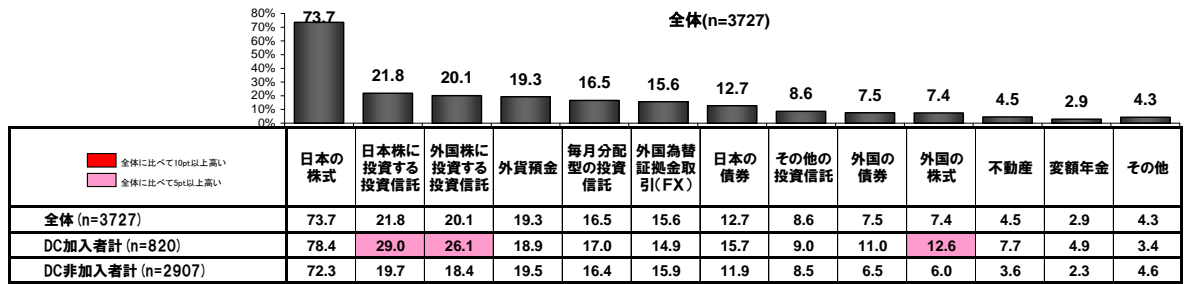
図 14：投資という言葉を感じて感じるイメージは（加入・非加入、年収別）



結果として、投資を行っているDC加入者は50.2%に達し、非加入者の31.1%を大きく上回っている。アンケート対象者であるサラリーマン1万人の中で実際投資を行っているのは34.0%、3人にひとりだったが、DC加入者では2人にひとりである。

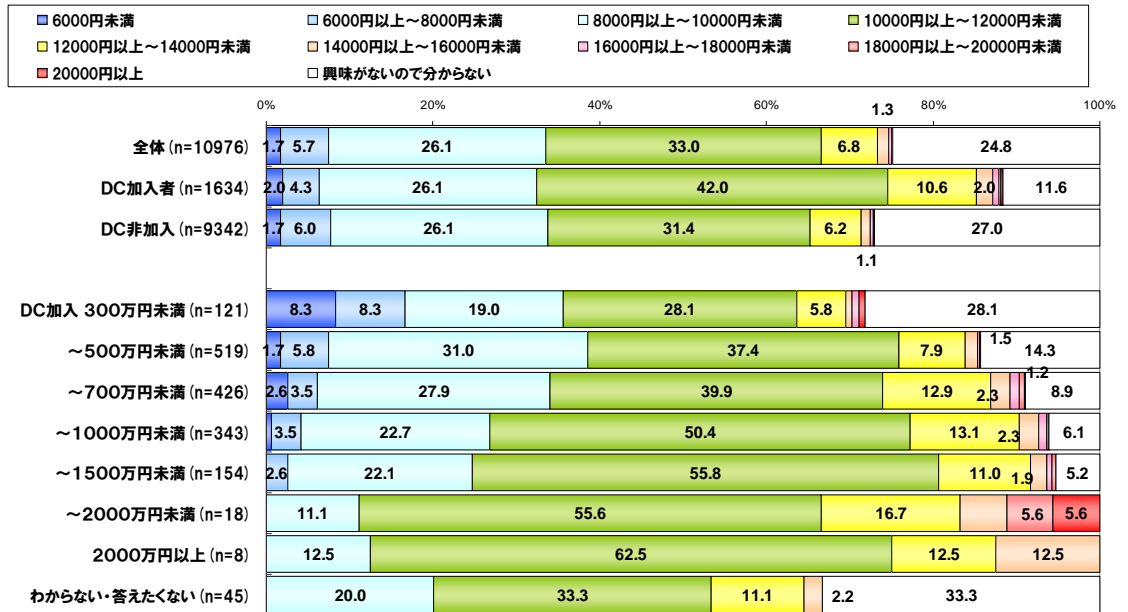
次に具体的に保有している投資商品を訊いた。DC加入者はほとんどの投資商品で、その保有率が非加入者を上回っているが、なかでも差異が大きいのは、外国株式、外国債券、日本株投資信託、外国株投資信託。逆に非加入者の方での比率が高かったのは外貨預金と外国為替証拠金取引の2つ。毎月分配型投信はほぼ同じで、日本株は若干の差異はあるがともに7割以上の保有率となっている。

図 15 : 現在保有している投資商品は何ですか(すべて記入)



次に2010年末の日経平均予想では、レンジの中央値をとって平均値を算出したが、DC加入者は10,468円、非加入者は10,049円となった。ここでも年収別に差異を見たが、高年収層ほどその差異は小さくなっているが、すべての所得階層でDC加入者の平均値が高くなっている。

図 16 : 2010 年末の日経平均予想 (加入・非加入、年収別)

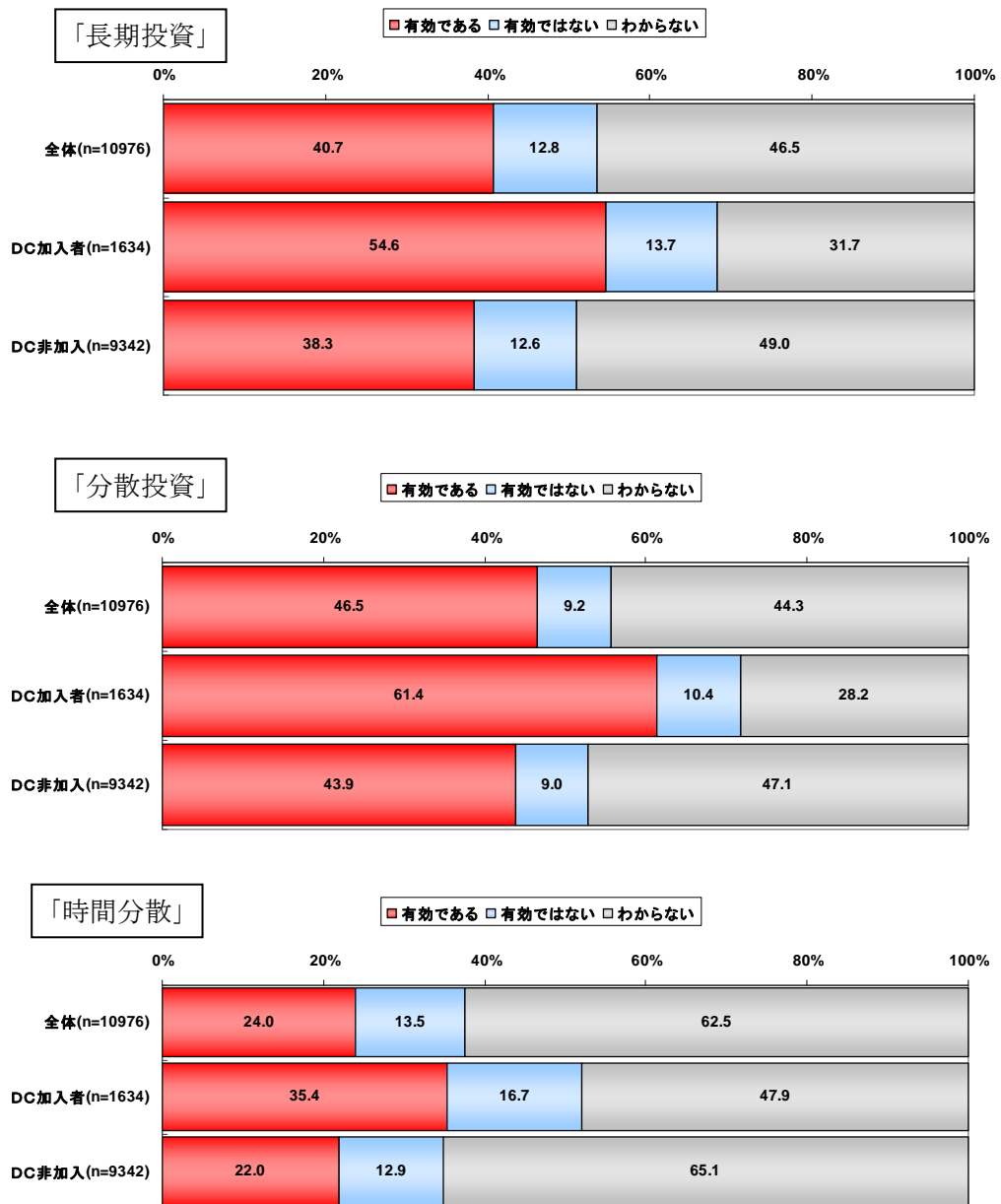


(注) グラフ上1.0%未満の数値は削除してあります。

最後に、投資に関するリテラシーを訊く設問として、投資教育では最もよく言及する「長期投資」、「分散投資」、「時間分散」の3つに関して、それぞれ有効であると思うか否かを訊いた。いずれもDC加入者の方が非加入者よりもそれぞれに有効と見ている比率がかなり高くなっている。ちなみに「長期投資」では有効と回答する比率が16.3ポイント、「分散投資」では17.5ポイント、「時間分散」では13.4ポイント、それぞれ上回っている。

ところで、DC制度の非常に大きな特徴は、制度として時間分散を可能にすることだが、DC加入者でさえ、その効果を有効と見ているのは35.4%と全体の3分の1に過ぎない。長期投資の54.6%、分散投資の61.4%に比べると大きく見劣り、この点の投資教育が求められよう。

図 17 : 「長期投資」、「分散投資」、「時間分散」の認識度



## 重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- FIL Limited およびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
- 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号： 関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会： 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

DC100330-1